



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月3日

上場会社名 西菱電機株式会社 上場取引所 東
コード番号 4341 URL <https://www.seiryodenki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西井 希伊
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部本部長 (氏名) 金井 隆 TEL 06-6345-4160
四半期報告書提出予定日 2023年8月4日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,836	△9.7	△241	—	△238	—	△242	—
2023年3月期第1四半期	3,142	△2.5	△249	—	△250	—	△43	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 △232百万円 (—%) 2023年3月期第1四半期 △31百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△69.29	—
2023年3月期第1四半期	△12.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	7,201	4,924	68.4
2023年3月期	10,659	5,157	48.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 4,924百万円 2023年3月期 5,157百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2024年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	5.7	190	—	200	—	140	—	40.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	3,500,000株	2023年3月期	3,500,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,832株	2023年3月期	1,832株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	3,498,168株	2023年3月期1Q	3,498,168株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルスの位置付けが5類に引き下げられるなど、活動制限の緩和が進み、徐々に経済活動が感染拡大前の状況に向けて再開しつつあります。一方で、急激な円安の進行、ロシア・ウクライナ情勢などの影響による材料不足・物価高が続き、国民生活に大きく影を落としております。また、世界各国でインフレ抑制を目的とした金融引き締め、金融機関の破綻など景気の下振れ懸念があるなど先行きは不安定な状況にあります。

当社グループの関連する業界では、情報通信端末事業におきましては、前年度の大手キャリアの販売インセンティブ方針の変更により事業環境は引き続き厳しい状況が続いております。情報通信システム事業におきましては、依然として頻発する豪雨災害や地震被害などから、国民の安心・安全な暮らしを守る社会インフラの整備・強化が継続しております。また、各業界においてデジタルトランスフォーメーションの動きがさらに加速しており、AI、ビッグデータ、IoT、ブロックチェーン、大容量通信などの新技術を活用した製品・サービスがさまざまな分野で導入され、活用が進んでおります。

このような状況下、当社グループの売上高は、携帯端末販売の販売台数減少、官公需事業の大口径案件減少などにより減収となりました。経常損益は、売上の減少による利益減も、子会社であるコムテックサービス株式会社の利益率改善、固定費の圧縮などにより増益となりました。なお、「市町村防災行政無線システム」をはじめとした新規事業開発、規模拡大に向けた社内体制強化、販売促進などの積極的な投資は継続しております。親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、前年度に退職給付制度改定に伴う特別利益の計上があったことなどから、減益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は売上高28億36百万円（前年同期比9.7%減）、営業損失2億41百万円（前年同期は営業損失2億49百万円）、経常損失2億38百万円（前年同期は経常損失2億50百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億42百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失43百万円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

[情報通信端末事業]

情報通信端末事業におきましては、携帯端末販売の販売台数の減少により減収となりました。利益面では販売台数減少による利益減があったものの、子会社であるコムテックサービス株式会社の収益率改善により、増益となりました。

これらの結果、情報通信端末事業での売上高は16億20百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は1億55百万円（前年同期は営業利益1億48百万円）となりました。

[情報通信システム事業]

情報通信システム事業におきましては、官公需向け大口径案件の減少、子会社である西菱電機エンジニアリング株式会社の三菱電機株式会社向け受注減により減収となりました。利益面では、官公需向け案件の利益率の改善、固定費の圧縮に努めたものの、売上減の影響を吸収できず減益となりました。なお、「市町村防災行政無線システム」などへの積極的な開発投資は引き続き推進しております。

これらの結果、情報通信システム事業での売上高は12億15百万円（前年同期比18.4%減）、営業損失は35百万円（前年同期は営業損失28百万円）となりました。

なお、情報通信システム事業における官公庁向けの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期に完成する割合が大きいため、経営成績に季節の変動があります。

(2) 財政状態に関する説明**(流動資産)**

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、53億16百万円(前連結会計年度末は87億45百万円)となり、34億29百万円減少しました。主な要因は、売上高の季節的変動による受取手形及び売掛金の36億67百万円減少によるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、18億84百万円(前連結会計年度末は19億14百万円)となり、29百万円減少しました。主な要因は、有形固定資産の17百万円減少によるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、20億6百万円(前連結会計年度末は52億34百万円)となり、32億28百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の20億82百万円減少と短期借入金の9億円減少によるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、2億70百万円(前連結会計年度末は2億67百万円)となり、2百万円増加しました。主な要因は、繰延税金負債の3百万円増加によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、49億24百万円(前連結会計年度末は51億57百万円)となり、2億32百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失2億42百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

また、ウクライナ情勢の影響などによる資源・エネルギー及び原材料価格の高騰など業績への影響が懸念されております。業績予想においては、現段階での影響予測を反映したものとしておりますが、今後の状況などによって業績は大きく変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	975	899
受取手形及び売掛金	5,798	2,130
契約資産	367	452
商品及び製品	521	512
仕掛品	438	665
原材料	418	416
その他	225	239
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,745	5,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,219	1,216
減価償却累計額	△735	△743
減損損失累計額	△92	△88
建物及び構築物(純額)	392	383
機械装置及び運搬具	414	414
減価償却累計額	△407	△408
減損損失累計額	△1	△1
機械装置及び運搬具(純額)	6	4
工具、器具及び備品	829	826
減価償却累計額	△593	△602
減損損失累計額	△92	△88
工具、器具及び備品(純額)	143	135
土地	278	278
建設仮勘定	1	1
有形固定資産合計	822	804
無形固定資産		
その他	200	198
無形固定資産合計	200	198
投資その他の資産		
投資有価証券	54	65
退職給付に係る資産	280	279
繰延税金資産	45	49
その他	538	513
貸倒引当金	△27	△26
投資その他の資産合計	891	881
固定資産合計	1,914	1,884
資産合計	10,659	7,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,907	825
短期借入金	1,000	100
未払法人税等	26	13
賞与引当金	342	92
短期解約損失引当金	1	1
製品保証引当金	4	4
工事補償引当金	32	33
その他	919	936
流動負債合計	5,234	2,006
固定負債		
資産除去債務	80	80
繰延税金負債	105	109
その他	81	80
固定負債合計	267	270
負債合計	5,502	2,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	523	523
資本剰余金	498	498
利益剰余金	4,126	3,884
自己株式	△1	△1
株主資本合計	5,147	4,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	25
退職給付に係る調整累計額	△7	△5
その他の包括利益累計額合計	10	19
純資産合計	5,157	4,924
負債純資産合計	10,659	7,201

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,142	2,836
売上原価	2,224	1,956
売上総利益	918	879
販売費及び一般管理費	1,167	1,121
営業損失(△)	△249	△241
営業外収益		
受取配当金	0	1
保険事務手数料	0	0
その他	0	3
営業外収益合計	1	5
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	0	0
固定資産除却損	0	—
雇用助成納付金	1	0
その他	0	0
営業外費用合計	3	2
経常損失(△)	△250	△238
特別利益		
退職給付制度改定益	189	—
特別利益合計	189	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△60	△238
法人税、住民税及び事業税	3	7
法人税等調整額	△20	△3
法人税等合計	△16	3
四半期純損失(△)	△43	△242
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△43	△242

四半期連結包括利益計算書
第1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△43	△242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	7
退職給付に係る調整額	12	1
その他の包括利益合計	11	9
四半期包括利益	△31	△232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△31	△232
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異のうち、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるものについては、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べて処理する方法を採用しております。